

内向き志向となる開放経済国家、オランダ

国際金融情報センターブラッセル事務所駐在員 橋本 択摩

開放経済であるがゆえ、金融危機の影響は甚大

オランダは人口1,600万人程の小国であるが、独仏伊西に次いでユーロ圏内で五番目の経済規模をもつ。地理的にヨーロッパの中心に位置していることから、物流サービス業の比重が高く、輸出額がGDPの80%に及ぶ規模であり、開放経済国家として知られている。そのため2009年のオランダ経済は、世界的な貿易の急減の影響を大きく受け、さらに金融セクターの比重も大きかったため、金融危機の影響は甚大であった。09年実質GDP成長率は前年比-4.0%と戦後最大のマイナス幅を記録した。

もっとも、①開放経済国家であることから世界経済の回復の恩恵をいち早く受けやすいこと、②労働市場が柔軟であることから足元で増加している失業者が長期失業者へと転じるリスクが低いこと、また経済状況の変化に対応しやすいこと、③財政が健全であり欧州最大の経常黒字国であることなどから、オランダ経済が構造的に良好な状況にあることには変わりない。10年は緩やかな景気回復が予想されている。

アフガン派兵延長を巡り、政権が崩壊

そのオランダでは現在、政治動向に注目が集まっている。オランダではこれまでバルケネンデ首相率いるキリスト教民主同盟(CDA)、ボス副首相兼財務相が代表の労働党(PvdA)、キリスト教連合(CU)による三党連立政権であった。しかし、アフガニスタン派兵延長を巡る問題で2月20日に同連立政権は崩壊に至った。オランダはアフガニスタンに約2,000人の兵士を派遣しているが、今年12月1日に撤退を予定していた。米国オバマ政権が昨年12月に3万人の追加増派を表明し、ドイツ、スペインなど他の欧州諸国も増派に応じる中、北大西洋条約機

構(NATO)はオランダに11年8月までの派兵延長を求めていた。しかし、労働党はこれに強硬に反発し、2月19日から20日にかけて17時間に及ぶ閣議が開かれたものの合意には至らず、連立政権は瓦解した。今後は6月9日に総選挙が行われ、新政権が誕生する予定である。

国民レベルで高まる欧州懐疑主義

今回の政権崩壊は、オランダ国民の多くが反対するアフガニスタン派兵問題が契機となった。しかし、この一連の動きは、オランダ人の世界や欧州に対する関心が薄くなり、より内向き志向になっていることの象徴であるとの見方がある。オランダでは2005年6月にも国民投票でEU憲法条約批准を否決したが、国民レベルではもともと欧州統合に対する反発が根強い。特に、国内税収のEU予算への移転、EU法令拡大による主権侵犯、イスラム教系移民の増加などへの懸念があり、近年それが顕著になりつつある。昨年6月の欧州議会選挙では、ウィルダース氏率いる極右政党自由党(PVV)が躍進し、第二政党となった。最近の世論調査などをみると、移民排斥を唱える同党は6月9日の総選挙でもかなり議席を伸ばし、国政においても無視できない勢力になると予想されている。実際、3月3日の市議会選挙でも自由党への支持が高まった。オランダ日刊紙が行った世論調査では、財政危機に陥っているギリシャに対し、92%のオランダ人がユーロから離脱すべきだと答えている。また90%以上が、オランダやドイツはユーロでなく自国通貨を持つべきと答えている。ギリシャを含む南欧の財政危機問題に対し、より一層の欧州協調政策が求められる中、欧州連合(EU)は国民レベルでの欧州懐疑主義の高まりにも対処する必要に迫られている。